

平成 31 年度(2019 年度)西宮教育の推進方針

西宮市教育委員会は、市のまちづくりの目標である「未来を拓く 文教住宅都市・西宮～憩い、学び、つながりのある美しいまち」を実現するために、「夢はぐくむ教育のまち西宮」を教育推進の理念に掲げ、西宮教育の振興に取り組みます。

教育の推進にあたっては、基本的人権尊重の精神を根幹とし、自然との出会い、社会との出会い、そして人との出会いにより織りなされる成長と学びを大切にします。更に、学校や社会での学びに対する関心意欲を高め、一人ひとりが志を持ち可能性を開花させていく創造的な営みも大切にします。

1 はじめに

平成 30 年(2018 年)6 月、今後 5 年間の教育行政の指針となる第 3 期教育振興基本計画が閣議決定されました。2030 年以降の「超スマート社会」「人生 100 年時代」の到来を見据え、生涯学び続けることがより必要になるとし、生涯にわたる一人ひとりの可能性とチャンスを最大化することを目指して、5 つの基本方針と 21 の政策目標が挙げられています。

本市においても、国の計画を参酌して第 5 次西宮市総合計画・基本計画で策定した 7 つの施策と 19 の取組内容を西宮市における教育振興基本計画とし、平成 35 年度(2023 年度)までを計画期間として教育の推進を図ります。

教育と学習をより統合的に捉え、生涯学習の理念の下、社会教育と学校教育の連携強化を図り、学校教育での地域人材の活用や学校施設の有効活用をさらに進めるなど、「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に取り組みます。

2 新年度の主要な施策・事業

(1) 子供・子育て支援

①乳幼児期の教育・保育環境の充実

幼児教育は生涯における教育の根幹をなすものであり、乳幼児期における公立幼稚園の役割として、直接体験することの大切さ、体験を通じた遊びからの学びなど、これまで本市が培ってきたものを継承させるとともに、公教育の始点である公立幼稚園の均質的な保育の質を向上させ、小学校との円滑な接続期の教育を進めていきます。

また、今後が増加が予想される特別な支援が必要、あるいは要保護児童への対応など、多様な教育的ニーズに対応する拠点としての役割を果たしていくことを目標とします。

このほか、地域、保護者や各関係機関に対して、近隣の子育て支援施設への保育公開や情報提供を行うとともに、地域における幼児期の教育の研修機会を提供するなど、幼保小の連携を意識し、これまで実施してきた西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進事業「つながり」を継続していきます。なお、地域との結びつきを子育て支援につなげた「おむすび広場事業」を持続可能な事業として平成 31 年度から本格実施します。

(2) 学校教育

①教育環境の整備

小学校及び中学校に良好な教育環境を整備する観点から、各校の児童生徒数の推移を踏まえ、適正な学校規模等のあり方の検討に継続して取り組むとともに、西宮型小中一貫教育の推進において、地域課題を踏まえた取組を進めます。

また、児童生徒数の減少が懸念される西宮浜小、中学校においては、地域の拠点となる学校を残していくことを目的に、特色ある学校づくりの一環として義務教育学校の設置を進めていくとともに

に、総合教育センターの付属校とし、本市における先進的な取り組みを実践し、その成果を他の地域の学校にも広めていきます。

②幼稚園・小学校・中学校教育の充実

平成 29 年(2017 年)3 月に示された新しい幼稚園教育要領及び小中学校の学習指導要領の全面実施に向けて、具体的な取り組みを進めます。今回の改訂では、これまでも子供たちに育もうとしてきた「生きる力」が資質・能力として具体化され、教育課程を通して「何ができるようになるか」が求められています。そのために、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の 3 つの柱で整理された目標や各教科等の内容に基づき、保育や授業の改善を行うことが必要となります。

幼稚園教育については、教育活動全体を通して育む資質・能力が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として示されています。各領域で示されたねらい及び内容に基づく活動全体を通して、これらの姿が現れるよう研究及び実践を進めます。

各教科等の指導においては、「主体的・対話的で深い学び」を目指し、各校における研究や、担当者会等で研究を進めます。また、学習評価についても、今後国から示される考え方をもとに観点の整理(知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度)を行い、単元や題材のまとまりでの評価活動、パフォーマンス評価等の研究を進めます。さらに、学習評価が子供の学びの評価のみにとどまらず、教育課程や学習・指導方法の改善・発展にもつながるよう、カリキュラム・マネジメントの一環としての研究を進め、教育活動の質の向上を図ります。

道徳科については、平成 30 年度(2018 年度)より実施している小学校に加え、平成 31 年度(2019 年度)より中学校でも全面実施となります。道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる取り組みを、教科書等を適切に活用しながら進めます。

外国語教育については、平成 32 年度(2020 年度)から始まる小学校 5・6 年生の外国語科及び 3・4 年生の外国語活動に向けて、各小学校において移行期間としての取り組みを始めるとともに、小中一貫英語教育研究委員会において教育課程及び学習評価について研究を進めます。

現行の学習指導要領のもと、これまで継続して取り組んできた「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健やかな体づくり」については、引き続き子供一人ひとりの発達に応じた学習環境の充実を図ります。

特に「確かな学力の定着」については、学力向上プロジェクトとして行ってきた市の学力調査による児童生徒の実態を踏まえ、学力調査の対象学年や実施教科を整理することにより、サポートプランによる学校ごとの支援を強化します。また、タブレット端末や大型提示装置等の ICT 機器の整備・活用を図り、協働型・双方向型の新たな学びを支援します。さらに、プログラミング教育の先行的な実施・研究を進め、各教科の学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成を図ります。

体験活動充実の観点からは、学校教育の場において本物の芸術・文化・スポーツなどとの出会いを意図するアウトリーチ事業を継続して進めます。また、学校プロモーション事業に継続して取り組み、画像や動画により学校の特色ある教育活動や教育施策を積極的に発信します。

③高等学校教育の充実

市立高等学校については、拡大された通学区域の中において、生徒にとって「通いたい、そこで学びたい」と思える学校づくりを進めるために、学習指導、生徒指導、部活動指導をバランス良く充実させます。特に 3 年後の新学習指導要領の全面実施に向けての授業改善や、2 年後の「大学入学共通テスト」の導入などの、大学入試改革への対応に向けた取り組みを進めます。また、生徒会や部活動等による地域貢献活動を活性化、成年年齢引き下げに対応する主権者教育や消費者教育の充実など、社会とのつながりを意識した教育を進めます。さらに、市立高等学校パワーアップ事業等により、先端研究を進めている大学や高度な専門性を持つ機関や企業等から学ぶ機会を提供するなど、生徒の期待に応じる特色化を図ります。

④特別支援教育の充実

特別支援教育では、特別支援教育審議会における調査・審議をもとに、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組みを推進していきます。学校における専門性のある支援体制の構築、教職員の専門性の向上に向けた系統的な研修の体制づくり、ねらいを明確にした組織的な交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携などについて取組みを進めます。また、合理的配慮については、個別の教育支援計画や個別の指導計画に明記された内容を、関係機関とも連携を図りながら、個々の障害などの状況に応じて提供できるよう学校の取組みを支援します。西宮養護学校においては、校舎改築に伴う仮移転する校舎での学校生活が安全・安心に送られるよう体制を整えるとともに、特別支援教育のセンター的機能の更なる充実を図ります。

⑤学校生活の安全・安心

学校給食においては、安全・安心な学校給食を提供するとともに、平成 29 年(2017 年)10 月より運用を開始した「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」を利用することでヒューマンエラーによるアレルギーのチェック漏れをなくし、誤食の未然防止に努めます。

⑥心や体の育ちを支える教育活動の充実

「チームとしての学校」の実現に向け、学校に配置・派遣している県費によるスクールカウンセラー、市費による心の教育相談員とスクールソーシャルワーカーなどの活用を引き続き推進し、学校が保護者や地域、関係機関との連携を通じた児童生徒の心の成長を目指す取組みを支援してまいります。特に、児童虐待、いじめ、不登校、子供の貧困、保護者対応など、学校だけでは解決が困難な課題が多く、また、子供が抱える問題も多様化していることから、今まで以上に学校に福祉や医療などに関する視点から、支援が必要であることを踏まえ、平成 31 年度(2019 年度)よりスクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置することや、相談員・支援員を配置することにより、子供自身や子供の置かれた環境に働きかけるよう努めてまいります。

また、引き続き教育委員会内に設置する学校問題解決支援チームによる助言や支援を行うとともに、必要に応じて弁護士への相談等を行います。いじめ防止等については、「未然防止」「早期発見」「早期解決」を基本的な考え方とし、「西宮市いじめ防止基本方針」に基づき、学校の取組みを支援します。あわせて、教育委員会内に設置しているいじめに関する相談窓口の周知を図り、学校と連携した取組みを続けます。また、必要に応じて校内研修会等に弁護士を講師として派遣することで、教職員のいじめの認知力や対応力等の向上を目指します。県費加配教員としての生徒指導担当教員等が配置されていない学校の中で、生徒指導上、困難な状況にある小学校には、引き続き非常勤嘱託職員を配置し、生徒指導事案への早期対応と解決、校内生徒指導体制、学力向上推進体制の構築を図ります。不登校児童生徒への対応については、多様な要因や背景によって誰にでも起こりうることとして認識し、不登校を問題行動と判断するのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指した支援が大切です。そのために、学校が児童生徒や保護者と十分な意思疎通を図ったうえで対応ができるよう、教育委員会とこども未来センターが連携を強化しながら、適応指導教室における児童生徒の支援体制を拡充して支援します。

⑦教職員の力量向上と勤務時間の適正化

教職員の研修については、教育公務員特例法等の一部を改正する法律の趣旨を踏まえ、職責、経験や適性に応じて資質向上を図る計画的な研修を進めます。また、教職員が心身ともに健やかな状態で職務を遂行できるよう、定時退勤日の実施、西宮市立中学校部活動方針にもとづくノ一部活デーの設定、校務支援システム等の活用を含めた負担軽減に継続して取り組み、勤務時間の適正化に努めます。

⑧計画的・効率的な学校園施設の整備

本市の学校施設は、昭和 20 年代、30 年代に建築された校舎・体育館が多く存在しており、老朽化が進行しています。また、一方で、児童生徒数の増加に伴い教室が不足し、仮設校舎が運動場に設置された状況が継続したり、児童生徒一人あたりの運動場が狭くなるなど、施設面における教育

環境の改善が必要な学校があります。このようなことから、教育委員会では老朽校舎の解消と併せて適切な教育環境の整備・改善を優先課題として位置づけ、対応すべき優先度の考え方を整理するとともに、平成 27 年（2015 年）2 月に優先度の高い学校を選定しました。現在、優先度の高い学校から順に、校舎増改築による教育環境の改善に取り組んでいるところです。

学校施設が老朽化し、今後も児童数の増加が予想されている香櫨園小学校については、校舎増改築による教育環境の整備に向けて、現在進めている新校舎の建築工事を完了するとともに、引き続き外構整備等を行います。また、春風小学校について、新校舎の建築工事に着手し、安井小学校についても、校舎増改築による教育環境の整備に向けて、実施設計を完了します。

瓦木中学校については、校舎の増改築と併せて一部校舎を長寿命化するための改修を行うため、現在進めている基本計画の策定を完了します。

西宮養護学校については、校舎老朽化の課題解消と、児童生徒の状況に適した教育環境の確保のため、尼崎養護学校に仮移転したうえで新校舎の改築工事に着手します。

また、学校施設の老朽化の進行により、今後、施設の整備需要の増加が見込まれていることから、安全性を確保しつつ財政負担の平準化と軽減を図ることを目的として、計画的な修繕、改修、改築などを実施するために策定した学校施設長寿命化計画に基づき、外壁改修や屋上防水、トイレ改修など、予防保全型の改修による施設の長寿命化を進めるとともに、幼稚園の保育室の空調設備についても、残る 6 園の整備を完了します。

なお、児童生徒数の減少に伴って学級数が減少している学校においては、市全体の公共施設の維持管理コストを縮減するため、転用が可能な教室を他の公共施設へと有効活用していきます。

（3）青少年育成

①青少年健全育成体制の充実

青少年の生きる力を育む効果的な体験活動を推進するとともに、指導者を目指す高校生や大学生等を支援するため、学習の機会と活動の場を設け、青少年リーダーを育成します。また、青少年関係団体に対しては、適切な活動支援を行い、地域の教育力の充実とコミュニティの活性化を図ります。

非行化防止の取組みとしては、家庭や地域、学校及び関係教育機関と相互に連携し、問題行動の把握に努め、青少年補導委員による「愛の一声運動」や街頭補導、広報・啓発活動、環境浄化活動を推進します。

②地域・家庭の教育力の向上

これからの変化の激しい社会を生きる子供たちのために、社会総がかりで子供たちへの教育に携わることが重要です。そのためには、保護者や地域住民も教育の当事者となり、目指す子供像や家庭や地域の中での学びについて話し合い、目標・ビジョンを共有していくことが必要です。学校を核として地域の各団体等が連携する仕組みである「教育連携協議会」を発展させ、「西宮型コミュニティ・スクール」の導入を進め、協働による地域とともにある学校づくりを通して育まれる絆を地域の活性化につなげていきます。

家庭教育支援の充実に向けて、入学説明会等多くの保護者が集まる学校行事に合わせた出張講座を拡充するとともに、地域で主体的に家庭教育に関わる活動を実践している団体を公募し、共催することにより保護者に対する多様な学習の機会や情報提供の充実に努めます。

③留守家庭・放課後等の児童育成

放課後等における小学生児童の健全育成に向けては、地域の教育力を生かした放課後子供教室の充実を図ります。

また、子供の居場所づくりでは、学校施設を有効活用して、全ての子供たちが安心して自由に遊べる場や学べる場を提供し、主体的な活動や多様な関わり合いによる子供たちの健全な育成を支援

します。更に留守家庭児童育成センターの待機児童問題にも対応できるよう子供の居場所づくり事業の運営方法の見直しを行うなど、各放課後関連事業の連携を進めていきます。

(4) 人権・多文化共生・平和

①人権問題の解決

人権侵害が後を絶たない状況がある中、全ての人の人権が尊重され、保障される社会の実現を図るため、「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、西宮市人権・同和教育協議会への支援と協働を進めます。また、平成28年度(2016年度)に、いわゆる人権三法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法が施行されたことを踏まえ、様々な分野での人権教育・啓発に努め、人権文化の普及・定着を図ります。

加えて、西宮市人権・同和教育研究集会、人権学習会、人権フォーラムなどの開催やユネスコ活動の促進等、学校・地域・企業など関係機関や団体との連携・協働を図り、市民一人ひとりが「気づきから行動へつながる」ように、市民のライフステージに応じた効果的な教育・啓発を推進します。

(5) 生涯学習

①生涯学習社会の推進

人生100年時代を豊かに生きるため、身近な地域で住民同士のつながりを深め、シチズンシップ(市民性)を育み、「学び」を地域課題解決につなげていく生涯学習社会の実現を目指します。そのため、市民一人ひとりが年齢や性別、障害の有無などにとらわれず、学びたいときに学び、学びの成果を社会に還元できるよう、学校や地域団体、社会教育関係団体、NPO等と連携・協働して、地域コミュニティに貢献するきっかけづくりや人材育成の充実に努めます。

②図書館など生涯学習関連施設の機能充実

図書館では、平成31年(2019年)3月に策定した「西宮市立図書館事業計画」に基づき、文教住宅都市にふさわしい情報拠点として、市民の多様な要求に応え、知的好奇心を満たすことができるよう蔵書等の充実を図るとともに、誰もが気軽に情報に接することができる環境づくりに努めます。また、生活上の課題や地域課題の解決支援のため、司書の専門性を生かした調査・相談サービスなどを向上させ、「知のインフラ」としての図書館機能を充実させます。さらに、平成31年(2019年)3月に改定した「西宮市子供読書活動推進計画」に基づき、子供の豊かな人間形成のため、発達段階に応じた読書活動を推進します。

公民館では、使用区分の細分化や使用基準の緩和など、利便性の向上と施設の有効活用に取り組んでいますが、学校・家庭・地域をつなぐ地域住民の交流拠点として、地域住民の多様な利用を促進するとともに、生涯学習のコーディネート機能の充実に努めます。地域住民が課題解決に向け主体的に取り組む地域学習推進員会事業や、主催事業として実施している宮水ジュニア事業において、専門知識、技術を持った地域の方々を迎えるなど、学びを求める人と教えることを望む人の橋渡し役を公民館が果たすことにより、地域における学習活動の推進に取り組めます。

③学校教育との連携

子供の教育を、学校にのみ委ねるのではなく、地域人材や大学、民間企業などを活用した、学校教育へのアウトリーチ活動を緩やかにネットワーク化し、多様化・高度化する学習ニーズに対応するなど、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組みを進めます。

また、公立図書館と学校図書館との連携を強化し、子供の学習や読書活動の推進に取り組めます。

(6) 文化芸術

①文化財の保存と活用

「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、市民と共に文化財を調査、保存、活用し、文化財を市民文化の向上に生かします。

保存、活用の基礎となる文化財の調査については、出土木製品の調査・保存事業及び民俗芸能等無形文化財調査事業・市内遺跡の発掘等調査事業を継続して実施します。5年継続事業として実施してきた西宮市内の漁労用具の悉皆調査を完了して報告書を刊行するとともに、その成果を活用して郷土資料館特別展示「すなどりの具―西宮の漁具―」を開催します。また、地域における歴史学習の場となる史跡・天然記念物の保存、整備、活用を計画的に実施します。郷土資料館特集展示として、山口中学校が長年保護に取り組んでいるモリアオガエルと山口町の自然を紹介する「モリアオガエルと山口の自然」、にしのみやデジタルアーカイブを活用した「国絵図と町絵図」を開催し、多様な文化財への関心に応えます。市内の博物館等機関との連携を継続し、各機関の特色を生かした講座等事業を行います。文化財調査ボランティア事業では、市民との協働による文化財調査と市民の学習成果発表の場づくりを進めます。名塩和紙学習館では、学校団体や一般団体の紙すき実習利用に加えて、個人での参加を促す紙すき教室を実施します。また、他の社会教育施設と共に郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設長寿命化計画策定に着手します。

(7) 住民自治・地域行政

①地域力の向上

地域課題の解決に取り組む人材を育成するため、市民性（シチズンシップ）を育む学習機会や、多世代の人が交流する場の提供が必要となっています。公民館における、地域住民による主体的な地域学習の取組みを、地域人材の育成と地域課題の解決につなげていきます。また、市民局で実施中の、未来づくりパートナー事業に参画することにより、住民が主体となり、地域やまちについて学ぶ取組みを支援します。

②コミュニティ拠点施設の有効活用

本市は、「地域における施設の総合的有効活用方針」において、公民館を含む市民集会施設について、地域の拠点施設として存続させることとしており、教育委員会として、集会施設全体の枠組みの検討に参画します。また、公民館の計画的な修繕を行い、施設の良好な状態を維持します。前年度より着手したトイレの洋式化及び老朽化した実習室の計画的な更新工事を引き続き行い、地域課題解決に向け、施設の有効活用を進めます。

3 おわりに

本市では市長と教育委員会で構成する総合教育会議において「西宮市教育大綱」を策定し、未来の主演である子供たちが、たくましさ、優しさ、豊かな感性を身につけ、健やかに成長するための教育・子供施策の礎と位置付けています。

今後とも教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しながら、教育施策に関する予算の編成・執行や条例提案等の重要な権限を持つ市長と、教育行政の執行機関である教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育課題やあるべき姿を共有して、一層市民の意思を的確に反映した教育行政を推進します。